

# 視 察 報 告 書

報告者氏名： 渡 辺 光 一

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間： 29年10月18日(水) ~ 10月20日(金)

視察都市及び視察項目

- ・東京都港区「幼・小中一貫教育について」
- ・愛媛県「学力向上推進3か年計画について」
- ・奈良市「幼児教育アドバイザーの育成プログラムについて」

## 【東京都港区 幼・小中一貫教育について】

港区は平成26年から向こう10年間における、区の教育の方向性を示す「港区教育ビジョン」を教育委員会が策定した。

翌27年から、幼児期の3年間と小中学校の、合わせて12年間を連続したものと捉え、幼・小中一貫教育とし、一貫した指導方針のもと、子どもたちを育てることとしている。

保育・幼稚園、小中学校の教職員の総力を結集し、個々に応じた指導の充実と質の高い教育を保証すると共に、異年齢交流による心と体の育成、更には発達段階に応じた安全・防災教育などを重ね、危険予知や回避能力を身に付けることなどを目的としている。

教職員にとっては、子どもの発育ごとの特性や、指導方法を理解しやすく、教職員同士の交流による授業力や生活指導力向上を図る他、学校の経営参画意識の向上などといった狙いもある。

特徴として、中学校の通学区域を単位とする10グループ(アカデミー)に分け、教育研究を実施し、小中学校の教員同士で合同研究を行う。

また、子ども同士の交流や、学校間の交流などを進め、小1問題や中一ギャップなどの未然防止につながる交流活動も行っている。

しかし、施設一体型と、施設隣接型の2通りの形態があり、隣接型では施設ごとの距離が連携の障害とはならないか、と疑問がわく。

それに対して「同じカリキュラムを使うことで埋めている」との答えであったが、施設一体型は日ごろから顔の見える関係が構築でき、一方では年数回の交流に留まるため、新たな環境に変わった際に、果たしてギャップの解消が可能であろうか。施設隣接型のアカデミーごとには、どうしてもそれぞれの違いが生じてくる。

保護者も「うちの子はあっちのアカデミーが良い」とか「移動したい」といった希望も上がってくることはあるらしいが、結局は通学の利便性などから近隣の施設で落ち着くケースが多いとのことである。

どうしても行政の取り組みとなると公平性の観点から、画一的なものを求めがちとなるが、港区はこうした各アカデミーの違いを“特色”と捉えているとのことである。

実際には公立中学には行かず、私立中学に進学する児童は50%に上り、地域性を痛感するところである。

そもそも企業の本社機能や大使館などが集中した街であり、そこで暮らす人々は比較的裕福な家庭が多いため、家庭環境に特別なものがある。

今回印象に残ったことの一つに、本市では度々取り上げられる子どもの問題行動の一つである、「授業中に歩き回る子」への対応策は？の問いに関して港区では「そういった子供の報告はあがっていない」と言われ委員一同が驚き、聞かれた方も「そんな子が居るんですか？」といった表情をしていたのが印象的であった。

本市と港区では根本的に家庭環境の違いから子供の性質そのものに大きな差があるようだ。これを単に人口規模や財政力の差で仕方がないとするのではなく、改めて本市の発展がいかに重要であるかを再認識できたと捉えるべきだと思う。

#### 【愛媛県 学力向上推進3か年計画について】

愛媛県では平成24年度から28年度まで、学力向上5か年計画を実施し、その成果や課題、また検証委員会の提言を踏まえた上で、続く平成29年度から31年までの第2期を3か年の取り組みとし、「学びに向かう力、人間性など」を養い、「知識及び技能」と、「思考力、判断力、表現力など」の基礎と応用のバランスの取れた育成を重視。また学校と家庭、地域が一体となって学力向上への取り組みが可能となるよう、行政機関や教育機関と連携し、支援体制の充実を図ることを基本方針と定めていて、今回はその第2期である。

昨今の科学技術の目覚ましい発展により、将来予測が困難を極める中、子どもたちに確かな学力を身に付け、自立することは子どもにとっても親にとっても重要であり、基礎と応用のバランスの取れた学力を育成し、全国でも上位に入る水準を維持することで学校教育の質の保証・向上を目指すことを目的としている。

すべての小中学校に学力向上推進主任を設置し、各学校のレベルや実態を把握し、推進計画策定への指導・助言を行うなど、市町との連携を強化するとともに、放課後子ども教室や児童クラブなどへ学習プリントを提供している。

また、市町と連携した県学力診断調査等の問題を作成し、基礎力強化シートや応用力強化シートの作成を行い、主体的・対話的な授業改善の研修なども実施している。さらに、県学力診断調査の実施・分析を行い、取り組みたいする検証を行っている。こうした取り組みにより、確かな学力をつけ、小中学校共に全国平均を上回る結果を出している。全国学力状況調査は実施から結果の通知が3か月もかかり、スピーディな対応が困難であることから、県が独自に実施する学力診断調査も行われていて、これなら最短で2週間程度で結果分析も可能となるらしい。

また、「愛媛学びの森」という学習支援サイトから、学習シートを活用し、基礎や基本の定着を図っている。これは強制ではなく、自由度を持たせた利用が可能なシートとし、活用例なども表記した使いやすいものとなっている。取り組みの根底には『学力向上には国語力（読解力）がすべての基本』とし、シートの内容も国語の欄が多い。

もう一つ、子どもの読書量を増やし、積極的な読書活動の推進を図るため、「子ども読書通帳」がある。



(表紙)



(中身)

県内すべての小学校4, 5, 6年生に配布し、3年間の読書量を累積し、読書意欲を喚起させる狙いがある。日付、本のタイトル、メモ欄があるが、ともするとこれはただ記入することが目的となってしまうのではないか、我々が小学生の頃は読書感想文があり、実際に読まなければ書けないものであった。

しかし、この通帳は読まずとも記入が可能である点が少々気になる。帰りの移動中、『親の観点からも本の価格を記入する欄があると、実際に購入した場合には本代が幾らだったか、図書館で借りたことで幾ら節約になったかが分かれると良いのではないかと』、といった話も出たが、これは余談である。

子どもが主体的に家庭学習を積極的に取り組む習慣をつけるのは、なかなか難しいところではないかと思ひ、そうした課題に対してどういった対策があるのか聞いてみたが、

「愛媛の児童の特徴として、自己肯定感が強く、家庭学習率が高いといった傾向がみられる」と言われ、なんとも耳が痛かった。

#### 【奈良市 幼児教育アドバイザーの育成プログラムの開発】

奈良市はこれまで、およそ2年をかけて「奈良市立こども園カリキュラム(バンビープラン)」を策定し幼児教育の質の向上に取り組み、平成27年度から市立こども園や幼稚園、保育園のすべての園で導入された。

ところが、実際に進めてみると保育者間での共通理解に至っていない、カリキュラムの実践反映や、実践研究の進め方等といった幼児教育の質の確保や向上に問題が散見された。

そこで、文部科学省委託事業に応募し、推進体制構築の一環として「幼児教育アドバイザー」の計画的な育成と活用を目指すこととなった。

これは、カリキュラムを熟知し、研修を通して実践指導や実践研究の統括ができる高度な専門性を有する保育者をいう。

15の講座からなるセミナーと、自園や他園での活動実習、途中経過を振り返る3回のスーパーバイズから成り、幼児教育アドバイザーの育成を行う。

幼児の遊びや行動の見取りと評価の技能を高める、幼保合同保育の実践開発を通し、実践者の協働と教育的意思決定の浸透を図り、自主交流を促す幼保小連携の実践と研修を通じて子供の育ちあいに向けた、教師・実践者の非指示的指導の在り方を明らかにした。

いずれも、質の高い幼児教育の在り方を念頭に、実践と研修と研究を並行して進めることにより、成果として、幼保合同の研修体制の充実や幼保の相互理解が格段に進むと共に、幼児期の教育と小学校の接続の在り方を定めることができた。

奈良市の抱える現状課題は、

- ・400名を超える保育者のうち、実績10年を超える幼児教育の経験者が不足している。
- ・若年層が増え、経験や学びに隔たりがある。
- ・中堅層が極端にいない。
- ・研修の企画や、リーダーシップを取れる教員の不足。
- ・単学級が増え、隣のクラスと相談しながら進めることができない。
- ・園の小規模化により園内での研修が難しい。等々。

臨時職員や若年層の増加する一方、ベテランの保育者が減少している。

今後も経験豊富な園長が数年で退職し、カリキュラムの理念や内容を理解し、奈良市

の幼児教育を支え、充実させていくためには、幼児教育アドバイザーの育成は必須であると結論付けられた。

かつて急激に子供が増え、その後、急激に減少するといった時期があった。

これにより 10 数年間職員採用がなかったため、現在の中堅職員不足につながっている。

アドバイザーには、その中堅の職員、特に副園長が任命されている。先々を考えると、中堅職員の退職後、間の 10 年が課題とはならないか、疑問を感じる。若い職員がアドバイザーとなり、先輩職員との関係で軋轢など生じないか。そうした際にはスーパーバイザーである学識経験者や園長、行政職員などの役割が求められるのかもしれないと感じた。

これまで近隣の大学教授と良好な関係を構築してきたことで、研修の際、指導や助言をもらってきたという。

本市に置き換えると関東学院大学や県立福祉大学など、これまで以上に関係を深めていくことで、幼児教育に関して実践的なアドバイスなども頂けるかもしれない。

アドバイザー自身も数多くの研修に参加し、学ぶ機会を持っているものの、奈良市全体としてはまだまだ不十分だそうである。

今後は、アドバイザー以外も研修に参加できる体制にするとのことである。

いずれにしても幼児教育アドバイザーに求められることは、研修の機会も含めて非常に多い。

アドバイザーの負担についてクリアすべき点も検討した上で、横須賀市の幼児教育向上の検討をしたいと感じる。